



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,523	8.9	1,421	12.0	1,492	3.4	944	11.5
27年3月期	28,034	9.4	1,268	23.7	1,443	25.6	847	△3.4

(注) 包括利益 28年3月期 808百万円(△15.5%) 27年3月期 955百万円(△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.58	—	8.1	5.2	4.7
27年3月期	74.08	—	7.7	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 74百万円 27年3月期 77百万円

(注) 平成27年3月期の経営成績は、連結子会社である旭テック株式会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間を連結しておりますので、対前期増減率はこれを含めて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,486	12,045	42.3	1,051.35
27年3月期	29,343	11,421	38.9	998.65

(参考) 自己資本 28年3月期 12,045百万円 27年3月期 11,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	82	81	△478	3,059
27年3月期	△48	△486	1,976	3,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	172	20.2	1.6
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	172	18.2	1.5
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.6	0	—	50	△91.7	32	△91.8	2.80
通期	32,000	4.8	850	△40.2	950	△36.3	608	△35.7	53.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,400,000株	27年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	942,906株	27年3月期	962,906株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,439,479株	27年3月期	11,437,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,983	2.0	956	△9.4	979	△11.5	602	△9.4
27年3月期	19,583	10.1	1,054	16.4	1,107	12.1	665	23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	52.34		—					
27年3月期	57.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	18,230		10,705		58.7	930.12		
27年3月期	18,855		10,409		55.2	904.39		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,705百万円 27年3月期 10,409百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,600	△5.9	△170	—	△112	—	△9.73	
通期	21,000	5.1	430	△56.1	275	△54.4	23.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(企業結合等関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速、原油を始めとする資源価格の低迷、地政学リスク等の海外情勢の影響を受けながらも、各種政策などを背景に企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られ不安定な要素があったものの緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は305億23百万円となり、前年同期と比べ24億88百万円(8.9%)の増収となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増収により14億21百万円となり、前年同期と比べ1億52百万円(12.0%)の増益となりました。

経常利益におきましては、営業利益の増加に伴い、14億92百万円となり、前年同期と比べ48百万円(3.4%)の増益となりました。

親会社株式に帰属する当期純利益におきましては、法人税の減税効果により9億44百万円となり、前年同期と比べ97百万円(11.5%)の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連の前連結会計年度末は平成27年1月から同年3月末までの期間を連結しており、これにより前期対比及び増減率を記載しております。

資源・金属素材関連では、海外販売の強化などにより、関連部門の売上高は106億50百万円となり、前年同期と比べ4億32百万円(4.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は国際的な資源価格の低迷から厳しい状況となり5百万円(前年同期は2億37百万円の利益)の損失となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資がやや改善傾向となり、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売増加などから、関連部門の売上高は80億20百万円となり、前年同期と比べ4億50百万円(6.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は16億39百万円となり、前年同期と比べ2億93百万円(21.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力商品や関連商品とも低迷したため、関連部門の売上高は13億12百万円となり、前年同期と比べ4億25百万円(△24.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は2億37百万円となり、前年同期と比べ46百万円(△16.4%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、経営環境や工事効率の改善などから、関連部門の売上高は35億90百万円となり、前年同期と比べ25億7百万円(231.5%)の増収となりました。セグメント営業利益は2億52百万円となり、前年同期と比べ1億79百万円(247.2%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖の影響や取引先の見直しなどにより、関連部門の売上高は67億70百万円となり、前年同期と比べ4億78百万円(△6.6%)の減収となりました。セグメント営業利益は販売や経費の効率化を進めたものの84百万円となり、前年同期と比べ21百万円(△20.6%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は3億1百万円となり、前年同期と比べ99百万円(49.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億10百万円となり、前年同期と比べ72百万円(195.3%)の増益となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の不透明さ、特に中国経済の減速と地政学リスク等から、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などから、国内経済に与える影響は小規模でなく、注意を要すると思われまます。当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に影響を受けるため、厳しい状況が継続するものと思われまます。

また、ジルコンサンドは供給元が限定されているため、市場価格が形成され難い状況でしたが、資源全体の低迷を受ける結果となって、厳しい状況を予想しております。

当社グループは、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高320億円、営業利益8億50百万円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は182億53百万円となり、前年同期に比べ4億11百万円の減少となりました。主な要因は未成工事支出金で6億96百万円、完成工事未収入金3億1百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金で9億33百万円、現金及び預金で3億15百万円、商品及び製品で2億20百万円の減少等によるものです。

(固定資産)

固定資産は102億33百万円となり、前年同期に比べ4億45百万円の減少となりました。主な要因は保険積立金で2億46百万円、投資有価証券で1億54百万円の減少等によるものです。

(流動負債)

流動負債は99億4百万円となり、前年同期に比べ36億73百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金で27億44百万円、支払手形及び買掛金で8億19百万円の減少等によるものです。

(固定負債)

固定負債は65億37百万円となり、前年同期に比べ21億93百万円の増加となりました。主な要因は社債で5億34百万円の減少等がありましたが、長期借入金で28億18百万円の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は120億45百万円となり、前年同期に比べ6億23百万円の増加となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金1億41百万円の減少等がありましたが、利益剰余金7億49百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億59百万円となり、前年同期に比べ3億15百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は82百万円の増加となり、前年同期に比べ1億30百万円増加しました。

主な要因は仕入債務8億19百万円の減少、法人税等の支払額7億62百万円、たな卸資産4億75百万円の増加による資金の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益15億6百万円、売上債権6億31百万円の減少による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は81百万円の増加となり、前年同期に比べ5億67百万円増加しました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出1億45百万円の減少等がありましたが、保険積立金の払戻による収入2億19百万円(純額)の増額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は4億78百万円の減少となり、前年同期に比べ24億55百万円減少しました。

主な要因は短期借入金及び長期借入金3億8百万円(純額)増加等がありましたが、社債5億94百万円の償還、配当金の支払額1億72百万円の減少等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	—	38.8	44.7	38.9	42.3
時価ベースの自己資本比率	—	20.8	22.7	23.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.2	—	124.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	32.9	—	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標は、財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年3月期及び平成27年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。
4. 平成25年3月期より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成25年3月期以前は記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向18.2%）、次期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円（配当性向28.2%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

#### ①商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連及び化成品関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。資源・金属素材関連においては、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクの軽減を図っております。資源・金属素材関連及び化成品関連とも短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替相場の変動について

当社グループの外貨建てによる販売、仕入については、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連及び環境設備関連において取り扱う商品並びにプラント・設備工事関連は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用または施工されております。当該事業は機械や設備の販売及び工事施工のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④季節変動について

当社グループの産機・建機関連、環境設備関連及びプラント・設備工事関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

#### ⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定期商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常的及び定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンド及び産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社グループの業績に貢献する主力商品であります。

(ア) ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総販売代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年9月イルカ社との間で契約の更新を行っております。

(イ) ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社と関連会社である大太平洋機工株式会社との間で総販売代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

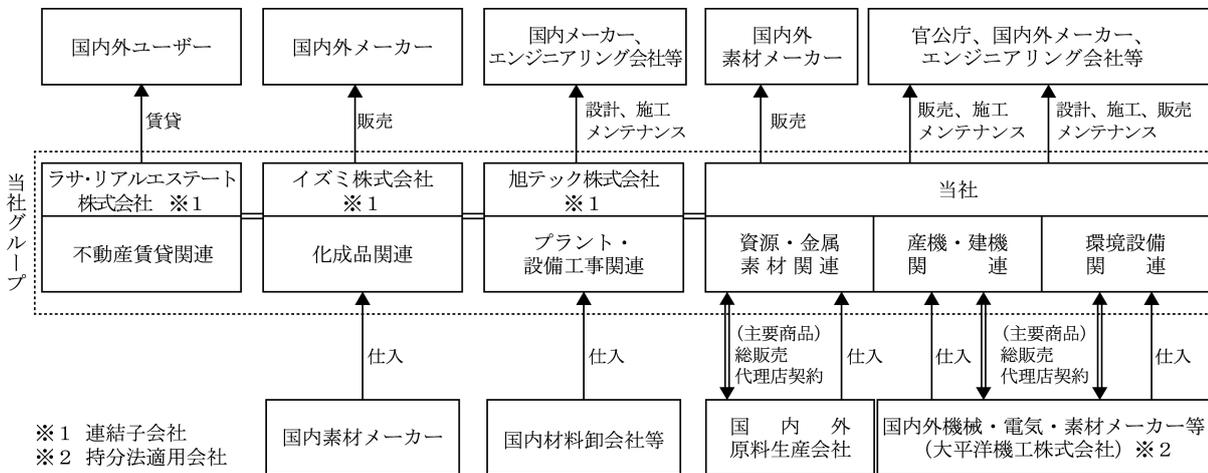
⑧許認可について

当社グループは、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連及び化成品関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資産経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業体制となり、グループ全体での新しい経営・運営体制の構築と強化、シナジー効果の進化、次世代の新しい事業の柱の育成を中長期的な経営戦略としております。

なお、具体的な戦略については、現在3ヶ年計画を策定中であり、決定しだい(5月下旬を予定)速やかにホームページ等でお知らせする予定です。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化及びグループ価値最大化のための体制作りを努めてまいります。

資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連、化成品関連、不動産賃貸関連の6事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

### ①資源・金属素材関連

#### ・輸入原料の商品多様化と用途開発

取扱商品の拡大を目指し、輸入原料の大学との共同研究による用途開発を進めており、引き続きジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

#### ・グリーンエネルギー分野の拡大

エネルギー用途素材の原料供給への取組みに加え、太陽光発電のパネル向け原材料、二次電池用の原材料、省エネ電子部材料、バイオマス発電用燃料などグリーンエネルギー分野へ注力してまいります。

#### ・海外事業展開の拡大

中国、東南アジア、インドなどの成長市場へ進出している日系企業及び現地企業との取引拡大、三国間ビジネスの拡大、現地メーカーとの取引を強化し二次加工製品の現地供給を目指してまいります。加えて、輸入原料のサプライソースの拡大に注力してまいります。

### ②産機・建機関連

#### ・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発(石炭火力発電、下水道BCP)の分野に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

石炭火力発電については、ベースロード電源の柱として、石炭燃焼時のCO<sub>2</sub>排出を極小化する高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後大きな需要が期待されるため、市場のニーズに沿った効率の高いポンプの開発を進めてまいります。

また、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道の施設を保護する目的で、主力商品であるヒドロスタルポンプの応用の中からBCP市場に対し供給しており、この分野の拡大を進めてまいります。

さらに、シンガポール駐在員事務所を活用し、発展が著しい東南アジア各国のインフラ整備に貢献してまいります。

#### ・グループ各社との連携強化

旭テック株式会社の営業情報強化、特に京葉地区における相互の顧客に対する情報共有の推進強化を目指してまいります。また、当社の主力ポンプメーカーであり、関連会社でもある大平洋機工株式会社との協業体制も含めグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

#### ・メンテナンスサービス体制の一層の充実

グループでの連携により、メンテナンス協力会社の関係の強化に努め、稼働ポンプの計画的整備更新を喚起し、グループでの販売、メンテナンスの拡大を目指してまいります。

③環境設備関連

- ・電力分野におけるスラグ処理の応用及び販路拡大  
 CO<sub>2</sub>削減を考慮した次世代火力発電の石炭ガス化複合発電設備（IGCC）に組み込まれたスラグ処理設備（「ラサ・システム」応用技術）を国内外問わず大手発電プラント向けに拡販を目指してまいります。
- ・当社独自の水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大  
 環境への負荷を低減させるリサイクル材と評価されている水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」のさらなる省エネルギーを目指した技術提案及びこのシステムを応用した非鉄金属分野への市場拡大を目指してまいります。
- ・環境問題に取り組む海外主要機械メーカーとの提携  
 長距離、高圧搬送に関する豊富な経験を持つドイツ高圧ポンプメーカーとの連携、ボイラー制御に不可欠な高い制御性に加え、シンプルかつ、信頼性の高い自動バイパス弁メーカーとの連携を強化し、新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。
- ・海外市場の拡大  
 非鉄金属資源の豊富な東南アジアを中心に、水砕スラグ処理の応用技術を活用した設備及び機械類の輸出強化を目指してまいります。

④プラント・設備工事関連

- ・国内製造設備の増改修・補修及び新設  
 主要顧客の京葉臨海コンビナートの増改修・補修を確実に受注するとともに、電気・ガスの自由化に伴う設備投資や東京都内大型ビルの熱源設備の動向に注視して受注拡大を目指してまいります。
- ・新工場（第一工場）の有効利用  
 旭テック株式会社の新工場の設備投資を進め、既設工場と合わせ12,000坪に及ぶ広さと立地環境を生かし関連する事業範囲の拡大を図り、受注増加を目指してまいります。
- ・グループ連携  
 一部進めているラサ商事株式会社、旭テック株式会社及びメンテナンス各社との営業情報共有のさらなる拡大や人事交流を含めた連携強化を図り、グループ全体の業績向上に貢献してまいります。

⑤化成品関連

- ・イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。
- ・海外取引の拡大  
 主要取引先の海外展開に伴い、海外駐在員事務所を情報拠点として、東南アジア及び北米への販売強化を目指してまいります。
- ・グループ運営強化及び効率化  
 海外販売の拡大により、グループでの運営強化及び販売コストなどの効率化に努めてまいります。

⑥不動産賃貸関連

- ・新設したラサ・リアルエステート株式会社に一本化したことにより、さらに管理コストの削減を図るとともに、優良テナントの確保や駐車場の有効活用などに努め、収益の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成27年4月1日付ラサ・リアルエステート株式会社は、イズミ株式会社の不動産賃貸関連事業を吸収分割により承継いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,374	3,059
受取手形及び売掛金	9,146	8,213
完成工事未収入金	771	1,073
商品及び製品	4,224	4,003
未成工事支出金	874	1,571
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	213	162
その他	58	170
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,664	18,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,358
減価償却累計額	△2,124	△2,207
建物及び構築物(純額)	2,203	2,151
機械装置及び運搬具	344	321
減価償却累計額	△309	△290
機械装置及び運搬具(純額)	34	31
土地	5,470	5,470
その他	1,536	1,571
減価償却累計額	△1,484	△1,505
その他(純額)	51	66
有形固定資産合計	7,760	7,718
無形固定資産		
のれん	51	25
その他	108	76
無形固定資産合計	159	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,676
繰延税金資産	14	28
保険積立金	740	494
その他	186	227
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,412
固定資産合計	10,678	10,233
資産合計	29,343	28,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,697	3,877
工事未払金	320	321
短期借入金	5,674	2,930
1年内返済予定の長期借入金	958	1,192
1年内償還予定の社債	594	534
未払法人税等	629	348
賞与引当金	208	193
事業整理損失引当金	103	—
その他	391	507
流動負債合計	13,577	9,904
固定負債		
社債	703	169
長期借入金	2,625	5,444
繰延税金負債	505	483
退職給付に係る負債	317	247
その他	192	192
固定負債合計	4,343	6,537
負債合計	17,921	16,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,644
利益剰余金	7,971	8,720
自己株式	△290	△281
株主資本合計	11,176	11,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	105
繰延ヘッジ損益	△2	1
その他の包括利益累計額合計	245	107
純資産合計	11,421	12,045
負債純資産合計	29,343	28,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,034	30,523
売上原価	23,372	25,192
売上総利益	4,661	5,330
販売費及び一般管理費	3,392	3,909
営業利益	1,268	1,421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	27
受取家賃	46	40
保険返戻金	22	—
持分法による投資利益	77	74
その他	21	34
営業外収益合計	242	176
営業外費用		
支払利息	33	53
社債利息	17	10
保険解約損	9	16
その他	7	25
営業外費用合計	67	105
経常利益	1,443	1,492
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	35	14
負ののれん発生益	74	—
特別利益合計	127	14
特別損失		
投資有価証券売却損	22	—
事業整理損失引当金繰入額	103	—
事業整理損失	45	0
その他	1	0
特別損失合計	172	0
税金等調整前当期純利益	1,398	1,506
法人税、住民税及び事業税	627	476
法人税等調整額	△75	85
法人税等合計	551	561
当期純利益	847	944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	847	944

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	847	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△141
繰延ヘッジ損益	△1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	108	△136
包括利益	955	808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	808
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,296	△290	10,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	847	—	847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	674	—	674
当期末残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	137	△0	136	10,638
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110	△1	108	108
当期変動額合計	110	△1	108	783
当期末残高	247	△2	245	11,421

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	944	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	2	△22	32	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	749	9	761
当期末残高	1,854	1,644	8,720	△281	11,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	247	△2	245	11,421
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△141	4	△137	△137
当期変動額合計	△141	4	△137	623
当期末残高	105	1	107	12,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,398	1,506
減価償却費	159	207
のれん償却額	25	25
負ののれん発生益	△74	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△14
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△103
受取利息及び受取配当金	△74	△27
保険返戻金	△22	—
支払利息及び社債利息	50	64
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△74
固定資産除売却損益 (△は益)	△15	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△475
未収入金の増減額 (△は増加)	14	△49
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	△23
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△819
未払金の増減額 (△は減少)	△42	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	38
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	—	140
預り金の増減額 (△は減少)	△11	1
その他	58	△50
小計	395	874
利息及び配当金の受取額	80	34
利息の支払額	△53	△62
法人税等の支払額	△471	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48	82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47	△145
有形固定資産の売却による収入	61	0
無形固定資産の取得による支出	△26	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	91	26
子会社株式の取得による支出	△504	—
保険積立金の積立による支出	△145	△121
保険積立金の払戻による収入	88	341
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,116	△2,744
長期借入れによる収入	1,600	4,100
長期借入金の返済による支出	△780	△1,047
社債の償還による支出	△787	△594
自己株式の取得による支出	—	△32
自己株式の処分による収入	—	11
配当金の支払額	△172	△172
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,976	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445	△315
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,374
現金及び現金同等物の期末残高	3,374	3,059

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	イズミ株式会社 旭テック株式会社 ラサ・リアルエステート株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社等の名称	大平洋機工株式会社

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ取引

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### ③事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及びイズミ株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建債権債務等 借入金利息

③ヘッジの方針

当社グループの内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバル及び金利改定日
- ・金利スワップの受払いサイクルと借入金の利払日

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、連結会計年度において、連結財務諸表及び1株あたり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額は0百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産(短期的な預金等)で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクがありますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクがありますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

- ・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- ・投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,374	3,374	—
(2)受取手形及び売掛金	9,146	9,146	—
(3)完成工事未収入金	771	771	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	906	906	—
資産計	14,200	14,200	—
(1)支払手形及び買掛金	4,697	4,697	—
(2)工事未払金	320	320	—
(3)短期借入金	5,674	5,674	—
(4)社債※1	1,297	1,301	4
(5)長期借入金※2	3,584	3,590	6
負債計	15,573	15,584	10
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,059	3,059	—
(2)受取手形及び売掛金	8,213	8,213	—
(3)完成工事未収入金	1,073	1,073	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	683	683	—
資産計	13,029	13,029	—
(1)支払手形及び買掛金	3,877	3,877	—
(2)工事未払金	321	321	—
(3)短期借入金	2,930	2,930	—
(4)社債※1	703	705	2
(5)長期借入金※2	6,636	6,669	32
負債計	14,468	14,503	34
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	798	412	385
	(2) 債券	—	—	—
	小計	798	412	385
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	107	120	△12
	(2) 債券	—	—	—
	小計	107	120	△12
合計		906	533	373

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	548	344	203
	(2) 債券	—	—	—
	小計	548	344	203
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	134	178	△43
	(2) 債券	—	—	—
	小計	134	178	△43
合計		683	523	159

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	393	—	(注)
	ユーロ	〃	2	—	
売建					
米ドル	売掛金	444	—		
合計			840	—	(注)

(注)1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	492	—	496
	豪ドル	〃	26	—	25
売建					
米ドル	売掛金	536	—	541	
合計			1,055	—	1,062

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	168	—	(注)
	ユーロ	〃	36	—	
	豪ドル	〃	2	—	
	スイスフラン	〃	0	—	
	売建				
	米ドル	売掛金	239	—	
ユーロ	〃	24	—		
豪ドル	〃	0	—		
合計			471	—	(注)

(注)1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	169	—	168
	ユーロ	〃	22	—	22
	豪ドル	〃	4	—	4
	売建				
米ドル	売掛金	82	—	78	
ユーロ	〃	3	—	3	
合計			282	—	277

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720	680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式（非上場株式）	738	807
その他有価証券（非上場株式）	185	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,146	—	—	—
完成工事未収入金	771	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	13,293	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,213	—	—	—
完成工事未収入金	1,073	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	12,346	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,674	—	—	—	—	—
社債	594	534	169	—	—	—
長期借入金	958	958	896	644	125	—
合計	7,266	1,492	1,065	644	125	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,930	—	—	—	—	—
社債	534	169	—	—	—	—
長期借入金	1,192	1,130	877	696	205	2,535
合計	4,656	1,299	877	696	205	2,535

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社であるイズミ株式会社の不動産賃貸関連事業を吸収分割の方法により、同じく当社の連結子会社であるラサ・リアルエステート株式会社に承継することとし、平成27年4月1日付で実施いたしました。

また、当社の連結子会社である旭テック株式会社の賃貸不動産を吸収分割の方法により、同じくラサ・リアルエステート株式会社に平成28年3月16日付承継いたしました。

吸収分割承継会社：ラサ・リアルエステート株式会社（連結完全子会社）

吸収分割会社：イズミ株式会社（連結完全子会社）

吸収分割会社：旭テック株式会社（連結完全子会社）

② 企業結合日

平成27年4月1日

平成28年3月16日

③ 企業結合の法的形式

イズミ株式会社及び旭テック株式会社を分割会社、ラサ・リアルエステート株式会社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

ラサ・リアルエステート株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する不動産賃貸関連事業を当社グループで不動産賃貸事業を主な業務としているラサ・リアルエステート株式会社に集約することで、当該業務の品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の連結子会社であるイズミ株式会社及び旭テック株式会社が行っていた不動産賃貸事業を、当社の連結子会社であるラサ・リアルエステート株式会社に分割譲渡する。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。当該賃貸等不動産に関する損益については、セグメント別の状況をご覧ください。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	4,980
		期中増減	50
		期末残高	5,030
	期末時価	4,450	4,548
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	—
		期中増減	—
		期末残高	—
	期末時価	—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額は、平成27年2月2日に不動産賃貸管理を目的とするラサ・リアルエステート株式会社を新設分割により設立し、ラサ商事本社ビルなどがすべて賃貸となったことにより増加したものであります。  
また、平成27年4月1日付でイズミ株式会社の不動産賃貸関連事業をラサ・リアルエステート株式会社に継承しております。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工及び販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより環境性の高い高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品素材を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへ提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・ 建機関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	176	28,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	25	25
計	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	201	28,059
セグメント利益	237	1,346	283	72	106	37	2,083
セグメント資産	5,896	3,561	424	4,079	3,265	5,607	22,835
その他項目							
減価償却費	0	18	1	13	8	71	114
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	22	—	—	41	1	66

(注) プラント・設備工事関連事業は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを追加しております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、平成27年1月1日から同年3月31日までの期間について連結しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・ 建機関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	179	30,523
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	121	121
計	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	301	30,645
セグメント利益	△5	1,639	237	252	84	110	2,317
セグメント資産	6,081	3,447	403	4,619	2,427	5,632	22,611
その他項目							
減価償却費	0	20	0	55	6	66	150
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	4	3	79	—	28	116

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,059	30,645
セグメント間取引消去	△25	△121
連結財務諸表の売上高	28,034	30,523

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,083	2,317
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△815	△896
連結財務諸表の営業利益	1,268	1,421

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,835	22,611
全社資産(注)	6,508	5,875
連結財務諸表の資産合計	29,343	28,486

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	114	150	44	56	159	207
のれん償却額	25	25	—	—	25	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	116	26	44	93	160

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれないシステム等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
23,300	4,314	46	373	28,034

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
26,042	3,885	155	439	30,523

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	—	50	0	51	51

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	—	25	0	25	25

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

全社(報告セグメント以外)において平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては74百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産	998円65銭	1株当たり純資産	1,051円35銭
1株当たり当期純利益	74円08銭	1株当たり当期純利益	82円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	74円08銭	82円58銭
当期純利益(百万円)	847	944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	847	944
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,437	11,439

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,421	12,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち、少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,421	12,045
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,437	11,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,050	2,354
受取手形	1,782	1,739
売掛金	4,784	4,614
商品	4,178	3,937
原材料及び貯蔵品	6	5
前渡金	4	14
前払費用	28	31
繰延税金資産	140	139
未収入金	1	2
その他	26	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,001	12,847
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15	10
建物	145	137
構築物	13	11
機械及び装置	18	16
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	23	39
土地	464	464
有形固定資産合計	681	684
無形固定資産		
ソフトウェア	85	55
その他	1	0
無形固定資産合計	86	55
投資その他の資産		
投資有価証券	987	775
関係会社株式	3,119	3,119
出資金	2	—
長期貸付金	0	2
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	15	13
繰延税金資産	—	21
保険積立金	731	475
会員権	22	22
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	159	165
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,085	4,643
固定資産合計	5,853	5,382
資産合計	18,855	18,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,528	1,155
買掛金	1,565	1,129
短期借入金	560	1,380
1年内返済予定の長期借入金	685	785
1年内償還予定の社債	580	520
未払金	127	138
未払法人税等	338	259
未払消費税等	—	57
前受金	74	15
預り金	24	23
賞与引当金	184	171
その他	9	4
流動負債合計	5,677	5,639
固定負債		
社債	680	160
長期借入金	1,775	1,490
繰延税金負債	10	—
退職給付引当金	257	196
その他	45	37
固定負債合計	2,768	1,884
負債合計	8,445	7,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	1,642	1,642
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	6,000
繰越利益剰余金	1,348	1,278
利益剰余金合計	6,963	7,393
自己株式	△272	△272
株主資本合計	10,186	10,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	87
繰延ヘッジ損益	△2	1
評価・換算差額等合計	222	89
純資産合計	10,409	10,705
負債純資産合計	18,855	18,230

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,583	19,983
売上原価	15,526	15,715
売上総利益	4,057	4,267
販売費及び一般管理費	3,002	3,311
営業利益	1,054	956
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	31
受取家賃	39	35
保険返戻金	22	—
その他	14	19
営業外収益合計	100	85
営業外費用		
支払利息	20	18
社債利息	16	9
保険解約損	9	16
その他	2	17
営業外費用合計	47	62
経常利益	1,107	979
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,110	989
法人税、住民税及び事業税	440	351
法人税等調整額	4	35
法人税等合計	444	386
当期純利益	665	602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,000	1,356	6,470
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△172	△172
当期純利益	-	-	-	-	-	-	665	665
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500	△500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	△7	492
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,500	1,348	6,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	9,694	124	△0	123	9,817
当期変動額						
剰余金の配当	-	△172	-	-	-	△172
当期純利益	-	665	-	-	-	665
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	101	△1	99	99
当期変動額合計	-	492	101	△1	99	591
当期末残高	△272	10,186	225	△2	222	10,409

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	5,500	1,348	6,963
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△172	△172
当期純利益	-	-	-	-	-	-	602	602
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500	△500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	△70	429
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	6,000	1,278	7,393

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	10,186	225	△2	222	10,409
当期変動額						
剰余金の配当	-	△172	-	-	-	△172
当期純利益	-	602	-	-	-	602
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△138	4	△133	△133
当期変動額合計	-	429	△138	4	△133	296
当期末残高	△272	10,616	87	1	89	10,705

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発的債務

前事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

重畳的債務引受による連帯保証 借入金 2,764百万円

ラサ・リアルエステート株式会社が承継した借入金に対してのものであります。

当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連帯保証 借入金 3,851百万円

ラサ・リアルエステート株式会社が承継した借入金に対してのものであります。